

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 794 号 平成 18 年 7 月 10 日発行

---

---

## も く じ

トピックス	1
「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」を閣議決定	
「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」の閣議決定を受け、 地方六団体は、声明を発表した	
医師確保について地方六団体・自治体病院関係団体が合同で要望	
全国市長会 先週の動き	3
全国市長会 今週の動き	3
国の会議等の動き	5
市長の選挙	5
市長の退任	5
全国市長会 行事予定	6
全国都市数	6
ご案内	7
原爆死没者の慰霊並びに平和祈念の黙とうについて	

---

---

## トピックス

### 「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」を閣議決定

7月7日（金）政府は「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」を閣議決定した。

歳出・歳入一体改革に向けた取組みに関して、財政健全化第 期（2007 年度～2010 年代初頭）の歳出改革のうち、地方歳出については、以下のことが明記された。地方公務員人件費については、5 年間で行政機関の国家公務員の定員純減（5.7%）と同程度の定員純減を行うことを含め大幅な人件費の削減を実現する、地方単独事業については、地域の実情に配慮し、今後 5 年間については、地方単独事業として現在の水準以下に抑制を行う等。地方交付税等については、現行法定率は堅持する、地方交付税等（一般会計ベース）について、地方交付税の現行水準、地方の財政収支の状況等を踏まえ適切に対処する、安定的な財政運営に必要となる地方税、地方交付税（地方財政計画ベース）等の一般財源の総額を確保する、地方交付税の配分にあたっては、行政改革に積極的に努力している団体や地方税収の伸びがあまり期待で

きない団体に特段の配慮を行う、関係法令の一括した見直し等により、国と地方の役割分担の見直しを進めるとともに、国の関与、国庫補助負担金の廃止・縮小等を図る、地方交付税の算定の簡素化を図る、地方税について、税源移譲を含めた税源配分の見直しを行うなど一体的な検討を図る、等としている。

(資料については、本会ホームページを参照願います)

<http://www.mayors.or.jp/member/govinf/govinf-index18.htm#h180707>

[財政部]

## **「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」の閣議決定を受け、地方六団体は、声明を発表した**

地方六団体は、7月7日の「基本方針 2006」の閣議決定を受け、地方分権改革については、「一括法」制定の方向が明確になったこと、具体的内容や改革時期等は明確にされなかったものの、国と地方の役割分担の見直し等を一体的に改革する方針が示されたこと、住民生活に必要なサービスを行うための財源を安定的に確保すること、地方六団体が提出した意見の提言内容を一括法に盛り込み、早期に実現すること、地方交付税については、「現行法定率を堅持する」とされ地方財政の円滑な運営に資するものとなったこと、さらに、今後も引き続き、行財政改革、財政再建に取り組むとともに、骨太方針の3つの優先課題は地方分権改革が基礎であることを認識すべきであること、真の地方自治の確立に向けた改革を行う決意であることを表明した。

(詳細は、本会ホームページを参照願います)

<http://www.mayors.or.jp/rokudantai/youbou/h180707seimei.htm>

[財政部]

## **医師確保について地方六団体・自治体病院関係団体が合同で要望**

本会をはじめとする地方六団体と自治体病院関係二団体は、7月7日、自治体病院議員連盟(会長:片山虎之助・参議院議員)との合同会議において、総務省、厚生労働省及び文部科学省に対し、「医師確保に関する要望書」を提出した。

各団体を代表して、神田・愛知県知事(全国知事会社会文教常任委員会委員長)が、要望書により医学部入学定員のうち推薦枠(地域枠)の引き上げ、自治医科大学の入学定員の10%増員、病院・診療所の管理者となる要件にへき地医療等の従事経験を付加することや女性医師の就業環境の整備を推進すること、不足している診療科の診療報酬設定について関係団体の意見を尊重すること、無過失補償制度の整備、等の実効ある対策を強く要請した。

本会からは、石川・稲城市長(社会文教委員会委員長)及び田村・滝川市長(同副委員長)が出席し、それぞれの地域の窮状を強く訴えた。

[社会文教部]

---

---

## 全国市長会 先週の動き 7月3日 - 7月9日

7月7日(金)・8日(土)

「**国立公園関係都市協議会定期総会**」を光市の協力を得て、瀬戸内海国立公園において開催(内容:平成17年度会務報告及び収支決算報告を了承。平成18年度運営方針(案)及び収支予算(案)を協議・決定。役員の補充について協議し、副会長に現理事の大橋・裾野市長を、理事に西村・土佐清水市長を選任。「国立公園の整備促進に関する要望(案)」を協議・決定。来年度の役員会・総会を総会に先立ち、役員会を開催。視察を実施)。

[社会文教部]

---

---

## 全国市長会 今週の動き 7月10日 - 7月16日

7月11日(火)10:00

「**教育における地方分権の推進に関する研究会(第3回)**」を開催。教職員人事権の中核市等への移譲、提言の構成(案) 今後の運営等について協議予定。

[社会文教部]

7月11日(火)13:30

「**過疎関係都市連絡協議会総会**」を開催。過疎地域の自立促進に関する要望(案) 役員の補充、当面の運営等について協議予定。

[行政部]

7月12日(水)10:00

「**社会文教委員会**」を開催。厚生労働省から所管事項について説明を聴取。重点要望事項等、医師確保対策会議の設置、今後の運営等について協議予定。

[社会文教部]

7月12日(水)10:00

「**経済委員会**」を開催。国土交通省、農林水産省及び経済産業省から所管事項について説明を聴取。重点要望事項、今後の運営等について協議予定。

[経済部]

7月12日(水)10:30

「**行政委員会**」を開催。総務省から所管事項について説明を聴取、重点要望事項について審議、今後の運営等について協議予定。

[行政部]

7月12日(水)10:30

「**財政委員会**」を開催。総務省担当官から「当面する地方財政をめぐる諸課題」について説明を受けた後、事務局から、重点要望事項（都市税財政）及び今後の運営等について説明予定。

[財政部]

7月12日(水)12:00

「**正副会長会議**」を開催。理事・評議員合同会議の運営等について協議予定。

[企画調整室]

7月12日(水)13:00

「**理事・評議員合同会議**」を開催。総務省林事務次官から「地方財政改革をめぐる最近の動向」について講演。理事・評議員合同会議及び委員会開催要領案、役員の選任等について協議、決定予定。

[企画調整室]

7月13日(木)10:00

「**平成18年度全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同定期総会、合同役員会及び正副会長会議**」を開催。平成17年度会務報告及び決算報告等を行うとともに、平成18年度運動方針（案）、事業計画（案）、予算（案）、基地関係予算の確保に関する要望（案）等について協議予定。

[社会文教部]

7月13日(木)11:00

「**石油基地自治体協議会第29回総会**」を開催。来賓のあいさつ、会務報告、平成17年度収支決算報告、平成18年度運営方針(案)並びに収支予定計算(案)等について協議予定。

なお、総会に先立ち「役員会」を開催予定。

[経済部]

7月13日(木)13:30

「平成18年度全国広域行政圏事務局長会議」を開催。総務省から「合併新法下での市町村合併の状況」について説明を聴取。引き続き、事例等について報告、情報交換を予定。

[行政部]

7月13日(木)13:30

「第2回まちづくりと一体となった都市交通施策検討会議」を開催。学識経験者の講演、「中心市街地の活性化を支える都市交通サービスの向上」などをテーマに幹事会からの報告、意見交換。

[経済部]

---

---

## 国の会議等の動き 7月3日 - 7月16日

7月4日(火)

「税制調査会第49回総会・第58回基礎問題小委員会合同会議」が開催され、これまでの議論の整理として、法人課税、消費課税、国際課税について議論の整理を行ない、その後、自由討議が行なわれた。続いて、丹羽宇一郎・伊藤忠商事(株)取締役会長から「税制改革の方向性について」説明があり、その後、自由討議が行われた。

本会からは委員の佐竹・秋田市長が出席した。

[財政部]

---

---

## 市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
7月9日	北海道苫小牧市	岩倉博文	いわくらひろふみ	新任(7月9日就任)
7月9日	青森県五所川原市	平山誠敏	ひらやまさとし	新任(7月9日就任)
7月16日	山形県尾花沢市	小野紀男		三選(7月9日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

---

---

## 市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
7月6日	福井県大野市	天谷光治

[総務部]

## 全国市長会行事予定 4週間分・7月10日～8月4日

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
7月11日	10:00	教育における地方分権の推進に関する研究会	全国都市会館・第1会議室	社会文教部
7月11日	13:30	過疎関係都市連絡協議会総会	全国都市会館・第2会議室	行政部
7月12日	10:30	行政委員会	全国都市会館・第1会議室	行政部
7月12日	10:30	財政委員会	都市センター会館・コスモスホール	財政部
7月12日	10:00	社会文教委員会	全国都市会館・第2会議室	社会文教部
7月12日	10:00	経済委員会	都市センター会館・コスモスホール	経済部
7月12日	12:00	正副会長会議	全国都市会館・正副会長室	企画調整室
7月12日	13:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館・大ホール	企画調整室
7月13日	10:30	石油基地自治体協議会役員会	全国都市会館・第3会議室	経済部
7月13日	11:00	石油基地自治体協議会総会	全国都市会館・第2会議室	経済部
7月13日	13:30	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同定期総会	全国都市会館・第2会議室	社会文教部
7月13日	13:30	まちづくりと一体となった都市交通施策検討会議	麹町会館・マーブル	経済部
7月13日～14日	13:30	平成18年度全国広域行政圏事務局長会議	滝川市	行政部
7月27日	14:00	港湾都市協議会役員会	ホテルアソシア豊橋・ザパーティオ	経済部
7月27日	15:00	港湾都市協議会総会	ホテルアソシア豊橋・ザボールルーム	経済部
8月2日～4日	13:00	ブロック別徴収事務研修会(北海道・東北)	仙台市	財政部
8月3日～4日	14:00	第29回九州地区法律問題研究会	熊本市	行政部

[企画調整室]

## 全国都市数 平成18年7月10日現在

= 802 都市 =	
政令指定都市	15
中核市	36
特例市	39
一般市	689
特別区	23

[調査広報部]

---

---

## ご案内

### 原爆死没者の慰霊並びに平和祈念の黙とうについて

広島市は8月6日、長崎市は8月9日に、ともに被爆61周年を迎えます。

両市では、それぞれの日に原爆死没者の御霊を慰め、世界恒久平和の実現を祈念して、慰霊並びに平和祈念の式典を挙行されるとともに、広島市に原子爆弾が投下された8月6日午前8時15分及び長崎市に原子爆弾が投下された8月9日午前11時2分に、原爆死没者の慰霊と平和祈念のため1分間の黙とうを捧げることとされております。

この黙とうについては、すでに両市長から各市へ協力依頼がなされているところと存じますが、本会に対しても全国各市への周知と協力への呼びかけについて依頼がありました。

つきましては、各市におかれましても、この趣旨に御賛同いただき、ひとりでも多くの方が敬けんな黙とうを捧げていただけますように、周知していただくことについて、本会からも、よろしくお願い申し上げます。

---

---

#### 【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：[shuhou@mayors.or.jp](mailto:shuhou@mayors.or.jp)

---

---

**「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。**

---

---